



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 不二サッシ株式会社

コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 英久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総合企画部長 (氏名) 濱高 和長

TEL 03-6867-0777

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	17,418	0.3	△515	—	△578	—	△657	—
27年3月期第1四半期	17,373	8.3	△89	—	△178	—	△261	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △526百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △60百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△5.21	—
27年3月期第1四半期	△2.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	82,992	15,000	17.9	93.92
27年3月期	82,692	15,527	18.6	98.06

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 14,852百万円 27年3月期 15,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	3.0	2,900	△3.9	2,600	△1.7	1,450	12.2	11.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	126,267,824 株	27年3月期	126,267,824 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	69,646 株	27年3月期	69,139 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	126,198,460 株	27年3月期1Q	126,200,693 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、建設投資の先行指標である建築着工床面積が小幅ながら増加するなど建築市場は緩やかな回復基調にあります。一方、円安による原材料価格の上昇や技能労働者不足など先行きは不透明な状況にあります。一方、形材外販事業においては、市場環境の低迷が続いており、今後も需要動向は一進一退の厳しい状況が続くものと思われまます。環境事業においては、前期からの順調な受注により業績を伸ばしております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『躍進』（2014年度～2016年度）を策定し、「バリューイノベーションの実現」「強靱な事業システムの構築」「成長分野の強化」「新分野への挑戦」を基本戦略とし、グループ全社一丸となって計画の達成に取り組んでいます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高174億1千8百万円（前年同四半期比0.3%増）と微増となりましたが、利益面では営業損失5億1千5百万円（前年同四半期は営業損失8千9百万円）、経常損失5億7千8百万円（前年同四半期は経常損失1億7千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失6億5千7百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失は2億6千1百万円）と減益になりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

〔建材事業〕

建材事業においては、建築着工床面積が小幅ながら増加するなど建築市場は緩やかな回復基調にあり、売上高は107億6千3百万円（前年同四半期比3.5%増）と増収となりましたが、原材料価格や労務費などの上昇により、セグメント損失は6千7百万円（前年同四半期はセグメント利益1千6百万円）と減益になりました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、市場の低迷が続いており、売上高は54億4千9百万円（前年同四半期比8.1%減）、セグメント損失は1億1千5百万円（前年同四半期はセグメント利益1億9千5百万円）と減収減益になりました。

〔環境事業〕

環境事業においては、前期からの順調な受注により、売上高は7億7千7百万円（前年同四半期比28.0%増）と増収となりましたが、プラント部門においては費用計上が先行することなどからセグメント損失は4千万円（前年同四半期はセグメント損失1千7百万円）と減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は541億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千2百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が46億6千1百万円減少し、現金及び預金が1億1千6百万円、商品及び製品が1億6千5百万円、仕掛品が37億9千万円増加したことによるものであります。固定資産は288億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千1百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2億1千2百万円、投資有価証券が1億5千1百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は829億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千9百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は457億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億4千1百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が24億2千5百万円減少し、前受金が31億7千9百万円増加したことによるものであります。固定負債は222億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千5百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が4億6千3百万円減少し、退職給付に係る負債が8千8百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、679億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千6百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は150億円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千6百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が6億5千7百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は17.9%（前連結会計年度末は18.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更等に伴い、有形固定資産の減価償却方法および耐用年数を変更いたしました。これにより通期連結業績予想の修正をいたしました。詳細につきましては、本日（平成27年8月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因については、平成27年5月13日公表の平成27年3月期の決算短信の5ページ（4）事業等のリスクを参照ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更）

（減価償却方法の変更・耐用年数の変更）

有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社を除き主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社及び国内連結子会社における中期経営計画を基に設備投資が本格化することを契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用実態を検討した結果、製造設備等における急激な経済的劣化・陳腐化はみられず、かつ、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却による費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断したことによるものです。

あわせて、当社及び国内連結子会社は、減価償却方法の変更の検討を契機に使用実態の検討を行った結果、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これらの結果、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失は61百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ63百万円減少しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響については、（セグメント情報等）に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,382	15,499
受取手形及び売掛金	20,458	15,797
商品及び製品	1,304	1,470
仕掛品	12,217	16,008
原材料及び貯蔵品	3,710	3,989
販売用不動産	235	235
繰延税金資産	154	192
その他	1,645	1,789
貸倒引当金	△849	△803
流動資産合計	54,259	54,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,167	36,219
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,408	△29,492
建物及び構築物(純額)	6,759	6,726
機械装置及び運搬具	43,142	43,126
減価償却累計額及び減損損失累計額	△40,727	△40,666
機械装置及び運搬具(純額)	2,414	2,459
土地	13,207	13,207
リース資産	1,114	1,141
減価償却累計額	△332	△376
リース資産(純額)	781	764
建設仮勘定	110	185
その他	12,403	12,501
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,840	△11,795
その他(純額)	562	705
有形固定資産合計	23,836	24,048
無形固定資産		
その他	118	125
無形固定資産合計	118	125
投資その他の資産		
投資有価証券	2,548	2,699
長期貸付金	32	31
繰延税金資産	505	490
その他	2,042	2,063
貸倒引当金	△649	△645
投資その他の資産合計	4,478	4,640
固定資産合計	28,433	28,815
資産合計	82,692	82,992

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,253	15,828
短期借入金	13,967	14,544
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	204	205
未払法人税等	259	92
前受金	7,498	10,678
賞与引当金	—	410
工事損失引当金	46	40
資産除去債務	129	128
その他	3,866	3,438
流動負債合計	44,625	45,767
固定負債		
社債	3,900	3,900
長期借入金	4,100	3,636
リース債務	629	610
繰延税金負債	120	196
再評価に係る繰延税金負債	426	426
退職給付に係る負債	12,600	12,689
資産除去債務	156	157
その他	605	608
固定負債合計	22,540	22,224
負債合計	67,165	67,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	814
利益剰余金	11,979	11,321
自己株式	△9	△9
株主資本合計	14,493	13,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	748
土地再評価差額金	1,492	1,492
為替換算調整勘定	△311	△312
退職給付に係る調整累計額	△940	△911
その他の包括利益累計額合計	881	1,016
非支配株主持分	151	147
純資産合計	15,527	15,000
負債純資産合計	82,692	82,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,373	17,418
売上原価	14,709	15,016
売上総利益	2,663	2,401
販売費及び一般管理費	2,753	2,916
営業損失(△)	△89	△515
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	23	25
受取保険金	1	1
受取賃貸料	7	6
持分法による投資利益	1	—
電力販売収益	14	16
その他	22	35
営業外収益合計	74	88
営業外費用		
支払利息	118	99
手形売却損	4	4
持分法による投資損失	—	0
電力販売費用	11	11
その他	29	34
営業外費用合計	163	151
経常損失(△)	△178	△578
特別利益		
固定資産売却益	1	0
国庫補助金	138	—
その他	0	—
特別利益合計	139	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	138	—
その他	11	—
特別損失合計	150	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△190	△577
法人税等	66	83
四半期純損失(△)	△256	△661
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△261	△657

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△256	△661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	106
為替換算調整勘定	1	△0
退職給付に係る調整額	127	28
その他の包括利益合計	196	134
四半期包括利益	△60	△526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65	△522
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	10,402	5,931	607	16,942	431	17,373
セグメント間の内部売上高又は 振替高	79	1,860	—	1,939	630	2,570
計	10,482	7,792	607	18,881	1,061	19,943
セグメント利益又は損失(△)	16	195	△17	194	39	234

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	194
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	30
全社費用(注)	△355
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△89

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	10,763	5,449	777	16,990	428	17,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	1,909	—	1,916	544	2,460
計	10,769	7,359	777	18,906	972	19,879
セグメント利益又は損失(△)	△67	△115	△40	△223	26	△196

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△223
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	40
全社費用(注)	△359
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社における中期経営計画を基に設備投資が本格化することを契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用実態を検討した結果、製造設備等における急激な経済的劣化・陳腐化はみられず、かつ、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却による費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更しております。

あわせて、当社及び国内連結子会社は、減価償却方法の変更の検討を契機に使用実態の検討を行った結果、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント損失が、それぞれ「建材事業」で33百万円、「形販事業」で22百万円、「環境事業」で2百万円減少し、「その他事業」でセグメント利益が2百万円増加しております。

4. 重要な後発事象

平成27年6月15日開催の取締役会での決議に基づき、第2種優先株式(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)1,500,000株を平成27年7月15日において当社定款に定める取得条項に基づき3,000百万円で取得し、平成27年7月27日をもって第2種優先株式の全部を消却しております。